【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第83期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　田中　一仁
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目３番２号　第１旅客ターミナルビル
【電話番号】	03（5757）8020
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長　神宮寺　勇
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目３番２号　第１旅客ターミナルビル
【電話番号】	03（5757）8020
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長　神宮寺　勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	141,544	148,619	289,823
経常利益	（百万円）	20,369	26,322	43,704
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	13,401	14,195	29,139
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	17,917	17,269	40,792
純資産額	（百万円）	211,195	242,593	229,885
総資産額	（百万円）	476,929	518,557	491,972
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	144.41	152.92	313.95
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	41.28	42.40	42.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	30,543	30,315	71,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△27,303	△26,715	△39,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,695	6,014	△21,168
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	85,395	106,468	96,837

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は第81期中間連結会計期間より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を１株当たり中間（当期）純利益額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間において、LANI KE AKUA PACIFIC,INC.は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(１)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当第２四半期(７月～９月)の羽田空港における国内線旅客数は、お盆やシルバーウィークの繁忙期に台風により多数の欠航便が生じた影響から、前年同期比２％減少となりました。一方、国際線旅客数は、前年同期比1.5%増加と堅調に推移しており、日中関係の悪化や中東情勢の影響が継続しているものの、羽田空港への影響は限定的となっております。

このような中、当社グループは、本年５月に発表した中期経営計画（2026‐2030年度）の５年間を長期的な将来像を実現するための企業変革期と位置付け、羽田空港全体を最適化し航空需要創造を牽引する「羽田空港の要」となることを目指して、キャッシュ・フロー創出力の強化・関係者牽引力の強化を着実に遂行しています。

当中間連結会計期間においては、将来の航空需要拡大への対応や旅客利便性のさらなる向上を見据え、第１ターミナル北側サテライトを本年９月１日に供用開始いたしました。鉄骨造と木造によるハイブリッド構造の当施設は、搭乗口６スポットを備え、環境負荷低減と旅客サービス向上を両立した施設となっております。

また、株主構成の見直しや当社株式に対する需給悪化懸念の解消、株式流動性の向上を目的として、当社株式の売出しを９月に実施いたしました。さらに、売出しに伴う需給への影響緩和、資本効率向上及び株主還元充実の一環として、150億円を上限とする自己株式の取得及び消却を併せて公表いたしました。今後とも資本市場との対話の深化を通じて、資本コストを意識した経営を推進してまいります。

また、当社は11月１日から導入されたリファンド方式の消費税免税制度に対応し、グローリー株式会社と共同開発した訪日外国人旅行者向け消費税セルフ還付サービス「Self Tax Refund」を、羽田・成田・那覇空港にて運用開始いたしました。今後も国内他空港への展開を目指すとともに、さらなる効率化を進め、より便利な税還付プラットフォームの構築を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

①財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 180億５千６百万円増加し、1,614億８千５百万円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 85億２千８百万円増加し、3,570億７千１百万円となりました。これは主に、第１ターミナル北側サテライト建設工事にかかる固定資産の取得によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 265億８千４百万円増加し、5,185億５千７百万円となりました。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べ 138億７千７百万円増加し、2,759億６千３百万円となりました。これは主に、約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したものの社債が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 127億７百万円増加し、2,425億９千３百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、42.4%（前連結会計年度末は 42.7%）となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間の業績については、営業収益は、旅客数の増加に伴う増収に加え、円安を背景に免税店売上が好調に推移した結果、1,486億１千９百万円（前年同期比 5.0%増）となり過去最高収益を更新しました。販売費及び一般管理費では修繕費や水道光熱費等が増加しましたが、営業収益の増加により、営業利益は 277億１千９百万円（前年同期比 29.2%増）、経常利益は 263億２千２百万円（前年同期比 29.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は 141億９千５百万円（前年同期比 5.9%増）と、それぞれ過去最高利益を更新しました。

（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率 （%）
営　業　収　益	141,544	148,619	5.0
施設管理運営業	57,854	61,099	5.6
物品販売業	74,849	78,103	4.3
飲食業	8,840	9,417	6.5
営　業　利　益	21,446	27,719	29.2
経　常　利　益	20,369	26,322	29.2
親会社株主に帰属する中間純利益	13,401	14,195	5.9

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	57,854	61,099	5.6
家賃収入	10,886	12,128	11.4
施設利用料収入	33,305	34,753	4.3
その他の収入	13,662	14,217	4.1
セグメント間の内部売上高	1,540	1,720	11.7
売上高 合計	59,395	62,820	5.8
セグメント利益	13,703	16,562	20.9

施設管理運営業の営業収益は 628億２千万円（前年同期比 5.8%増）となり、営業利益は 165億６千２百万円（前年同期比 20.9%増）となりました。

家賃収入については、テナント飲食・物販店舗における売上増加に伴う歩合賃料の増加に加え、コスト上昇を踏まえたテナント事務室の契約条件見直しを実施したことにより、増収となりました。

施設利用料収入について、国内線では前年の旅客取扱施設利用料（PSFC）改定効果が当期期初から寄与したことに加え、本年９月１日より第１ターミナル北側サテライトの供用開始に伴いPSFCを改定したことから増収となりました。国際線では、旅客数の増加に伴い増収となりました。

その他の収入については、前年８月から順次実施した駐車場の価格改定効果のほか、４月からの保安検査の実施主体移行に伴い、羽田国際線において、保安検査に係る事務及び業務の一部受託を開始したこと等により増収となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	74,849	78,103	4.3
国内線売店売上	7,649	7,894	3.2
国際線売店売上	47,252	50,738	7.4
その他の売上	19,947	19,469	△2.4
セグメント間の内部売上高	756	793	5.0
売上高 合計	75,605	78,896	4.4
セグメント利益	12,970	16,277	25.5

物品販売業の営業収益は 788億９千６百万円（前年同期比 4.4%増）となり、営業利益は 162億７千７百万円（前年同期比 25.5%増）となりました。

国内線売店売上については、国内線旅客数は前年同期比で減少しましたが、「HANEDA STAR & LUXE」のリニューアルや取扱ブランド及び商品の入れ替え、人気キャラクター「ちいかわ」催事の展開等により、新たな顧客需要を創出したことで売上が向上しました。

国際線売店売上については、国際線旅客数の増加に加え、円安を背景とした旺盛な免税需要の追い風を受け旅客単価が上昇し、増収となりました。さらに、香水や化粧品ブランドの入れ替え、販売カウンターのリニューアルを実施したほか、人気宝飾・時計ブランド催事の展開等、集客力を高め購買需要を喚起することで、売上向上に努めております。成田空港においては、JAPAN DUTY FREE 北２売店を８月よりリニューアルオープンし、ラグジュアリースキンケアブランドを中心に商品ラインアップを拡充いたしました。一方、店舗改装工事期間中は一時閉店により売上が減少しております。なお、市中免税店Japan Duty Free Ginzaは９月23日に営業を終了いたしました。

その他の売上については、日中関係の悪化による影響を受けた空港向けの卸売上が減少し、前年同期を下回りました。

（飲食業）

（単位：百万円）

区　分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	8,840	9,417	6.5
飲食店舗売上	4,308	4,456	3.4
機内食売上	3,765	4,298	14.1
その他の売上	766	663	△13.5
セグメント間の内部売上高	497	556	11.8
売上高 合計	9,337	9,973	6.8
セグメント利益	463	552	19.1

飲食業の営業収益は 99億７千３百万円（前年同期比 6.8%増）となり、営業利益は ５億５千２百万円（前年同期比 19.1%増）となりました。

飲食店舗売上については、第１ターミナルに新規店舗「おにぎりこんが」をオープンする等、旺盛な旅客需要の取り込みを図り、売上拡大に努めました。

機内食売上については、前年下期に実施した単価改定の効果に加え、納入先である外国航空会社の搭乗率向上が寄与し、増収となりました。

飲食業セグメント全体としては、人件費や業務委託費が上昇する中で食材原価率の低減に努めた結果、増収増益となりました。

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「５スターエアポート」を12年連続で獲得しました。また、“World Airport Awards 2026”において、国内線空港総合評価部門（14年連続）、空港の清潔さなどを評価する部門（11年連続）、PRM※対応を評価する部門（８年連続）で世界第１位の評価をいただき、空港の総合評価「World's Best Airports」部門で世界第３位を受賞しました。

（※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略で、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。）

今後も引き続き、中期経営計画で目指す姿の実現に向けて、羽田空港の全体最適による価値創造を推進し、空港評価と収益性のさらなる向上に努めてまいります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 96億３千万円増加し、1,064億６千８百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ ２億２千７百万円収入が減少（前年同期比 0.7%減）し、303億１千５百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したものの、その他の流動資産及び法人税等の支払額が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ ５億８千８百万円支出が減少（前年同期比 2.2%減）し、267億１千５百万円の支出となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 97億９百万円収入が増加（前中間連結会計期間は 36億９千５百万円の支出）し、60億１千４百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が減少したものの、長期借入金の返済による支出が減少し、社債の発行による収入が増加したことによるものです。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了
当社	東京都大田区	施設管理運営業	第２旅客ターミナル北サテライト（延伸工事）	6,700	4,234	自己資金及び借入金	2025年	2027年5月頃予定

３【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の締結及び変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,145,400	93,145,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	93,145,400	93,145,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	93,145	―	38,126	―	41,947

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1　赤坂インターシティAIR	8,089	8.68
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2-4-11	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	4,398	4.72
ISHARES GLOBAL INFRASTRUCTURE ETF（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1209 ORANGE STREET, NEW CASTLE, WILMINGTON, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,954	4.24
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	3,484	3.74
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-1-1	3,111	3.34
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	2,422	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1　品川インターシティＡ棟)	2,330	2.50
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	Level 1, 1 Elizabeth Street, Sydney NSW 2000 Australia (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,144	2.30
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1-9-6	1,829	1.96
計	―	36,162	38.82

（注）１．上記発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

２．2026年９月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2026年９月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,650	1.77
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,426	1.53

３．2026年９月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・リミテッド及びファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アールイー・リミテッドが2026年９月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,504	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,127	1.21
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	592	0.64
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・リミテッド (First Sentier Investors (Australia) IM Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	1,569	1.68
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アールイー・リミテッド (First Sentier Investors (Australia) RE Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	266	0.29

４．2026年９月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、京浜急行電鉄株式会社が2026年９月２日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
京浜急行電鉄株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	4,484	4.81

５．2026年６月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．が2026年６月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,087	1.17
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	102	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	121	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	144	0.15
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,684	5.03
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	564	0.61

６．2023年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社が2023年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	3,839	4.12
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1　明治安田生命ビル14階	474	0.51

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,700	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 95,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,010,900	930,109	―
単元未満株式	普通株式 29,800	―	単元株式数100株
発行済株式総数	93,145,400	―	―
総株主の議決権	―	930,109	―

(注) １.「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式310,100株（議決権3,101個）が含まれております。
２.「単元未満株式」には、当社所有の自己株式75株及び役員報酬BIP信託が所有する株式94株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3-3-2 第１旅客ターミナルビル	9,700	―	9,700	0.01
（相互保有株式） 株式会社関東コーワ	東京都港区新橋5-9-1	45,000	―	45,000	0.04
（相互保有株式） 株式会社清光社	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス18階	50,000	―	50,000	0.05
計	―	104,700	―	104,700	0.11

（注）役員報酬BIP信託が所有する当社株式310,100株は、上記自己株式等に含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,887	101,528
売掛金	29,062	28,759
商品及び製品	10,512	10,502
原材料及び貯蔵品	359	365
その他	6,775	20,728
貸倒引当金	△167	△399
流動資産合計	143,429	161,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,922	232,464
機械装置及び運搬具（純額）	11,381	12,447
土地	12,747	12,747
リース資産（純額）	1,155	963
建設仮勘定	31,773	8,040
その他（純額）	12,695	13,790
有形固定資産合計	271,676	280,453
無形固定資産		
借地権	24,136	23,214
その他	4,777	4,702
無形固定資産合計	28,914	27,917
投資その他の資産		
投資有価証券	27,904	28,122
繰延税金資産	13,386	13,949
退職給付に係る資産	3,058	3,154
その他	4,051	3,922
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	47,951	48,700
固定資産合計	348,542	357,071
資産合計	491,972	518,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,887	13,580
短期借入金	14,897	9,550
未払費用	16,225	20,361
未払法人税等	6,265	9,822
賞与引当金	3,266	3,073
役員賞与引当金	316	145
その他	17,093	10,573
流動負債合計	72,952	67,107
固定負債		
社債	76,675	106,595
長期借入金	102,617	91,943
リース債務	755	739
繰延税金負債	101	111
株式給付引当金	981	1,253
退職給付に係る負債	4,216	4,379
資産除去債務	651	653
その他	3,133	3,179
固定負債合計	189,133	208,856
負債合計	262,086	275,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,083	54,083
利益剰余金	112,504	122,159
自己株式	△1,556	△1,549
株主資本合計	203,158	212,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,093	5,204
繰延ヘッジ損益	78	66
為替換算調整勘定	162	61
退職給付に係る調整累計額	1,819	1,696
その他の包括利益累計額合計	7,154	7,028
非支配株主持分	19,573	22,745
純資産合計	229,885	242,593
負債純資産合計	491,972	518,557

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益		
家賃収入	10,886	12,128
施設利用料収入	33,305	34,753
その他の収入	14,086	14,604
商品売上高	74,681	77,910
飲食売上高	8,583	9,222
営業収益合計	141,544	148,619
売上原価		
商品売上原価	44,429	44,858
飲食売上原価	4,905	5,101
売上原価合計	49,334	49,960
営業総利益	92,209	98,659
販売費及び一般管理費	※１ 70,762	※１ 70,939
営業利益	21,446	27,719
営業外収益		
受取利息	115	271
受取配当金	452	592
持分法による投資利益	485	419
その他	693	512
営業外収益合計	1,747	1,796
営業外費用		
支払利息	1,804	2,235
固定資産除却損	545	286
その他	474	672
営業外費用合計	2,824	3,194
経常利益	20,369	26,322
特別利益		
国庫補助金	67	－
会員権売却益	－	26
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	67	27
特別損失		
固定資産圧縮損	51	－
会員権売却損	－	15
投資有価証券評価損	－	※２ 100
特別損失合計	51	115
税金等調整前中間純利益	20,385	26,233
法人税等	3,620	8,818
中間純利益	16,765	17,415
非支配株主に帰属する中間純利益	3,363	3,220
親会社株主に帰属する中間純利益	13,401	14,195

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	16,765	17,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	103
繰延ヘッジ損益	△11	△24
為替換算調整勘定	△30	△101
退職給付に係る調整額	△35	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△14
その他の包括利益合計	1,151	△145
中間包括利益	17,917	17,269
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,538	14,069
非支配株主に係る中間包括利益	3,378	3,200

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,385	26,233
減価償却費	15,071	14,428
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	183	86
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△96	△179
賞与引当金の増減額（△は減少）	△145	△193
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△217	△170
株式給付引当金の増減額（△は減少）	154	271
受取利息及び受取配当金	△567	△864
支払利息	1,804	2,235
持分法による投資損益（△は益）	△485	△419
投資有価証券評価損益（△は益）	-	100
固定資産除却損	545	286
国庫補助金	△67	-
固定資産圧縮損	51	-
会員権売却損益（△は益）	-	△10
売上債権の増減額（△は増加）	392	302
棚卸資産の増減額（△は増加）	△503	3
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,108	△5,770
仕入債務の増減額（△は減少）	△307	△1,306
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,295	1,108
その他	116	489
小計	35,502	36,631
利息及び配当金の受取額	699	929
利息の支払額	△1,388	△1,493
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,269	△5,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,543	30,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△101	△1
有形固定資産の取得による支出	△26,044	△25,573
有形固定資産の除却による支出	△286	△168
無形固定資産の取得による支出	△813	△1,011
国庫補助金による収入	67	-
その他	△124	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,303	△26,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150	△250
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△38,084	△15,656
社債の発行による収入	20,000	30,000
リース債務の返済による支出	△223	△238
自己株式の売却による収入	51	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式取得のための預託金支出	-	△3,001
配当金の支払額	△5,122	△4,656
非支配株主への配当金の支払額	△37	△28
その他	△129	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	6,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△483	9,630
現金及び現金同等物の期首残高	85,878	96,837
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 85,395	※ 106,468

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の処理については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する株式報酬制度）

当社は、2024年６月26日開催の当社第80回定時株主総会決議及び2024年６月開催の当社の主要グループ子会社各社の株主総会決議により、当社及び当社の主要グループ子会社の取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、対象取締役等を対象に、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が設定し金銭を拠出する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が当該取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、本制度に基づく当中間連結会計期間の負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

（２）信託が所有する自社の株式

信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,534百万円、310,194株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

１．債務保証及び保証予約

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

（１）債務保証

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社	1,800	1,800
グローバルサービス株式会社（注）	69	-
計	2,095	2,025

（注）当中間連結会計期間の債務保証の金額は債務保証損失引当金控除後の金額であります。なお、債務保証損失引当金は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めております。

（２）保証予約

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	2,599百万円	2,892百万円
株式給付引当金繰入額	266	273
役員賞与引当金繰入額	44	130
退職給付費用	365	270
業務委託費	16,389	15,651
減価償却費	15,035	14,387

※２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	85,436百万円	101,528百万円
有価証券（その他の流動資産）	-	5,000
小計	85,436	106,528
役員報酬BIP信託	△40	△60
現金及び現金同等物	85,395	106,468

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	5,122	55.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	4,191	45.0	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	4,656	50.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	4,470	48.0	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,854	74,849	8,840	141,544	-	141,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,540	756	497	2,794	(2,794)	-
計	59,395	75,605	9,337	144,338	(2,794)	141,544
セグメント損益	13,703	12,970	463	27,137	(5,690)	21,446

（注）１．セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,700百万円が含まれております。

２．セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,099	78,103	9,417	148,619	―	148,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720	793	556	3,071	(3,071)	―
計	62,820	78,896	9,973	151,690	(3,071)	148,619
セグメント損益	16,562	16,277	552	33,393	(5,673)	27,719

（注）１．セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,696百万円が含まれております。

２．セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、家賃収入には「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）等に基づく収益が含まれております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	10,886	-	-	10,886
施設利用料収入	33,305	-	-	33,305
その他の収入	13,662	-	-	13,662
国内線売店売上	-	7,649	-	7,649
国際線売店売上	-	47,252	-	47,252
その他の売上	-	19,947	-	19,947
飲食店舗売上	-	-	4,308	4,308
機内食売上	-	-	3,765	3,765
その他	-	-	766	766
外部顧客への売上高	57,854	74,849	8,840	141,544

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	
家賃収入	12,128	-	-	12,128
施設利用料収入	34,753	-	-	34,753
その他の収入	14,217	-	-	14,217
国内線売店売上	-	7,894	-	7,894
国際線売店売上	-	50,738	-	50,738
その他の売上	-	19,469	-	19,469
飲食店舗売上	-	-	4,456	4,456
機内食売上	-	-	4,298	4,298
その他	-	-	663	663
外部顧客への売上高	61,099	78,103	9,417	148,619

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	144円41銭	152円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	13,401	14,195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	13,401	14,195
普通株式の期中平均株式数（千株）	92,807	92,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.当社は、第81期中間連結会計期間より業績連動型株式報酬制度を導入しており、役員報酬BIP信託が所有する自社の株式は、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2027年３月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき３株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	**93,145,400 株**
今回の分割により増加する株式数	**186,290,800 株**
株式分割後の発行済株式数	**279,436,200 株**
株式分割後の発行可能株式総数	**864,000,000 株**

4. 株式分割の日程

（1）基準日公告日	**2027年３月10日**
（2）基準日	**2027年３月31日**
（3）効力発生日	**2027年４月１日**

5. １株当たり情報に及ぼす影響

当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 **（自　2025年４月１日** **至　2025年９月30日）**	**当中間連結会計期間** **（自　2026年４月１日** **至　2026年９月30日）**
１株当たり中間純利益	**48.14円**	**50.97円**

6. 定款の一部変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2027年４月１日を効力発生日として、当社定款第６条の発行可能株式総数を変更をいたします。

（1）変更内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分）

変更前	**変更後**
（発行可能株式総数） **第６条　当会社の発行可能株式総数は、２億8,800万株とする。**	**（発行可能株式総数）** **第６条　当会社の発行可能株式総数は、８億6,400万株とする。**

（2）その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

今回の株式分割は、2027年４月１日を効力発生日としておりますので、2027年３月31日を基準日とする2027年３月期の期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。なお、2027年３月期の期末配当予想に関しては、１株あたり47円から変更はありません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……4,470百万円

（ロ）１株当たりの金額……48円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月11日

（注）１.2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２.配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日本空港ビルデング株式会社
取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北澄　和也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤森　允浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空港ビルデング株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。